

JILPT 調査シリーズ

No.182

2018年8月

「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」及び 「社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化等に関する調査」結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」及び
「社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化等に関する調査」結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 24 年 8 月公布）に基づき、平成 28 年 10 月 1 日より、常時の雇用者規模が 501 人以上の企業で、社会保険（厚生年金・健康保険）の適用範囲が、それまでの週の所定労働時間が通常の労働者の（概ね）4 分の 3 以上（一般に週 30 時間以上等）から、①週の所定労働時間が 20 時間以上、②月額賃金が 8.8 万円以上、③雇用（見込み）期間が 1 年以上のすべての要件を満たし、学生でない短時間労働者に拡大された。

また、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年 12 月公布）に伴い、平成 29 年 4 月 1 日からは 500 人以下の企業についても、労使合意に基づき企業単位で、上記の要件を満たす短時間労働者に対する適用拡大が選択できるようになった。

こうした制度改正に対する、事業所とそこで働く短時間労働者の対応状況等を明らかにするため、当機構では「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（事業所調査）及び「社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化等に関する調査」（短時間労働者調査）を実施し、社会保険の適用拡大から 9 ヶ月、制度特例の施行から 3 ヶ月を経過した時点の状況を把握した。また、個別の企業労使が、社会保険の適用拡大とどのように向き合ったかについて具体的な事例をもって確認するため、併行してインタビュー調査も行った。

調査にご協力いただいた、事業所とそこで働く短時間労働者の方々に厚く御礼申し上げたい。

なお、「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」では、短時間労働者に対する社会保険の適用範囲について「平成 31 年 9 月 30 日までに検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずる」ことも明記されている。

そこで、本調査では併せて、社会保険の更なる適用拡大が行われた場合の対応意向等についても把握した。

本報告書が、政策論議の活性化に資すれば幸いである。

2018 年 8 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

担当者

荻野 登 労働政策研究所副所長

新井 栄三 調査部主任調査員（政策課題担当）

渡辺 木綿子 調査部主任調査員補佐（政策課題担当）（執筆）

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の趣旨	1
第2節 アンケート調査の方法	2
第3節 インタビュー調査の方法	4
第2章 アンケート調査結果の概要	5
第1節 事業所に対する調査結果の概要	5
1. 有効回答事業所の主な属性	5
2. 短時間労働者の雇用状況と国民年金（基礎年金）の加入状況	6
(1) 短時間労働者の雇用状況	6
(2) 短時間労働者の国民年金（基礎年金）への加入状況	8
3. 社会保険の適用上の事業所区分	9
4. 社会保険の適用拡大に伴う「特定適用事業所等」の対応状況	10
(1) 雇用管理上の見直し状況	10
(2) 社会保険の適用を拡大・回避した理由	11
(3) キャリアアップ助成金の活用状況	12
(4) 対象者がいた事業所における人数ベースの適用拡大状況	13
(5) 社会保険の適用拡大に伴う所定労働時間の長さや雇用者数、 職場の変化	14
5. 社会保険の適用拡大に係る制度特例の新設に伴う、「特定適用事業所等以外 の事業所」の対応状況	15
(1) 制度特例の認知度と活用意向	15
(2) 制度特例の適用を申請する・しない理由	16
(3) 社会保険の適用拡大を回避するための分社化等の実施状況	16
6. 今後の更なる適用拡大への対応意向	16
(1) 今後の更なる適用拡大への対応意向と新たに適用を拡大する理由、 適用を回避する場合の方法と対応方針の決定要素	16
(2) 社会保険に加入できる求人の有効性と社会保険の適用範囲に対する 見方	20
7. 必要な労働力を確保する上での「就業調整」の影響	23
8. 配偶者手当の支給状況	25
9. 兼業・副業の規制状況や社会保険の通算適用に対する見方	27
第2節 短時間労働者に対する調査結果の概要	31
1. 有効回答労働者の主な属性	31

2. 短時間労働者としての就業状況	33
3. 社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化	35
4. 社会保険に加入した・しなかった理由	36
5. 適用拡大前後でみた所定労働時間や出勤日数の変化	38
6. 現在、「特定適用事業所等」で働く短時間労働者だけでみた働き方の変化	39
7. 社会保険の適用拡大前後における被保険者区分や手取り月収等の変化	41
8. 更なる適用拡大に伴う働き方の変更意向	43
9. 社会保険に加入する・しない理由	45
10. 特定適用事業所等とそれ以外でみた更なる適用拡大に伴う働き方の変更意向等	46
11. 「就業調整」の状況と配偶者控除等の年収上限の引上げへの対応意向	48
12. 特定適用事業所等とそれ以外でみた「就業調整」等の状況	50
13. 転職経験と社会保険に加入できる求人に対する評価	51
14. 社会保険の適用範囲に対する見方	52
15. 仕事の掛け持ち状況と社会保険の通算適用に対する見解	54
16. 「個人型確定拠出年金 (iDeCo)」の利用状況	56
第3章 考察(アンケート調査結果を通じて)	57
第1節 社会保険の適用拡大を前向きに受け止めた事業所や短時間労働者も 少なくともなかったのは何故か	60
第2節 社会保険の更なる適用拡大が行われる場合、事業所や短時間労働者は どのように対応する意向なのか	79
第4章 インタビュー調査結果の概要	100
第1節 社会保険の適用拡大に伴う各社の対応状況	100
第2節 各社の取り組みから分かること	104
第3節 個別事例記録	106
事例1 企業A社(飲食サービス業)	106
事例2 企業B社(飲食サービス業)	112
事例3 C社労働組合(小売業)	121
事例4 D社労働組合(小売業)	127
第5章 総括(政策的インプリケーション)	135
付属資料	137
調査票	139
付属統計表	149